

平成 24 年度決算の概要について

〔平成 25 年 6 月 13 日
一般社団法人 第二地方銀行協会〕

会員行の平成 24 年度決算（単体）の概要は以下のとおり。

（注）計数は平成 25 年 3 月末時点の会員行 41 行ベース（特記ある場合を除く）。

1. 損益概況（業務純益：3,395 億円、経常利益：1,967 億円、当期純利益：1,233 億円）

平成 24 年度決算の業務純益は、国債等債券関係益が大幅に増益となったものの、資金利益の減益および一般貸倒引当金の戻入額の減少により、3,395 億円と前年度比△66 億円、△1.9%の減益となった。

経常利益は、株式等関係損益の赤字が縮小したものの、不良債権処理額の増加を主因に、1,967 億円と同△68 億円、△3.3%の減益となった。

当期純利益は、経常利益が減益となったものの、前年度において法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しにより増加した法人税等調整額が減少に転じたこと等により、1,233 億円と同+136 億円、+12.4%の増益となった。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益（8,942 億円、前年度比△282 億円、△3.1%）

資金利益は、前年度比△282 億円、△3.1%減益の 8,942 億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金残高（平残）は増加したものの、預貸金粗利鞘の縮小により、同△298 億円、△3.9%減少して 7,405 億円となった。

また、有価証券利息配当金は、同+16 億円、+1.0%増加して、1,617 億円となった。

(2) 役務取引等利益（726 億円、前年度比+50 億円、+7.4%）

役務取引等利益は、投信窓販業務手数料および保険窓販業務手数料の増加等を主因に、前年度比+50 億円、+7.4%増加して、726 億円となった。

(3) その他業務利益（671 億円、前年度比+150 億円、+28.8%）

その他業務利益は、国債等債券売却益の増益および国債等債券償却の減少を主因に、前年度比+150 億円、+28.8%増益の 671 億円となった。

(4) 経費（7,035 億円、前年度比△180 億円、△2.5%）

経費は、7,035 億円と前年度比△180 億円、△2.5%の減少となった。

3. 不良債権処理の状況

不良債権処理額は、1,048 億円と前年度比+335 億円、+47.0%の増加となった。

また、金融再生法開示債権(破産更生等債権、危険債権、要管理債権)は、倒産件数の減少等を主因に破産更生等債権が減少したものの、危険債権および要管理債権が増加したため、前年度末比+221 億円、+1.3%増加して1兆7,208 億円となった。開示債権比率は同△0.03%ポイント低下して3.76%となった。

4. 経常利益および当期純利益の状況

経常利益は、株式等関係損益の赤字が縮小したものの、個別貸倒引当金繰入額の増加、貸倒引当金戻入益の減少等を主因に、1,967 億円と前年度比△68 億円、△3.3%の減益となった。

当期純利益は、経常利益が減益となったものの、前年度において法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しにより増加した法人税等調整額が減少に転じたこと等により、1,233 億円と同+136 億円、+12.4%の増益となった。

5. 単体自己資本比率[国内基準 40 行] (自己資本比率 : 10.41%、Tier I 比率 : 8.39%)

単体自己資本比率は、当期純利益による利益剰余金の積み上げ等により Tier I が増加したものの、劣後債務の返済等により Tier II が減少したため、10.41%と前年度末比+0.01%ポイント上昇にとどまった。

一方、Tier I 比率は、同+0.14%ポイント上昇し、8.39%となった。

6. 預金および貸出金 (末残)

(1) 預金 (60 兆 250 億円)

預金 (末残) は、前年度末比+9,769 億円、+1.7%増加して 60 兆 250 億円となった。預金者別にみると、要求払預金を中心に一般法人預金および個人預金はともに増加した。

(2) 貸出金 (45 兆 1,587 億円)

貸出金 (末残) は、前年度末比+9,334 億円、+2.1%増加して、45 兆 1,587 億円となった。

以 上